令和3年度事務事業評価シート(重点	5戦略事業・一	船事務事業用)
-------------------	---------	---------

1 基本情報

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業					コード	3 - 1	- 1	1 -	1				
位置づけ	拠点創造プロジェクト 都市拠点がに					がに	ぎわうまちづくり							
四直ノバ	市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり													
事業期間	平成28年度	~	令和7	7年度	担当	4	都市建設	暗纪	都市計	画課	課等長	小島	健ス	大郎
予算科目	会計 -	款	- 項	į –		-	事業	-						
根拠法令	都市計画法•都市計画関連法					事業区分	■市	単独事業		補助	事業			
2 車業期	Dian)													

2	事業概要	(Plan
_	<del></del>	(FIAIL

事果物	t妾 (Plan)		
事業実施 の背景	市を活性化するためには、広域的な抗性を生かしたまちづくりを進める必要	拠点から身近な拠点まで大小さまざまな拠点を作り、地域 $\sigma$ 要がある。	D特
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)	
目的	白井駅(中心都市拠点) · 西白井駅 (生活拠点)	市役所、白井駅前周辺や西白井駅前周辺などの都市拠点にいて、地域特性に合わせたにぎわいづくりを実現すること中心都市拠点・生活拠点の充実を図る。	
	■ 直営 □ 全部委託 □	一部委託 🗆 補助金等 🗆 協働 🗆 その他	
手段	中心都市拠点・生活拠点における商	業施設やにぎわい施設の誘導施策を実施。	

3 取組状	況 (Do①)
R2年度 取組状況	<ul> <li>・市役所周辺地区を「中心都市拠点検討地区」と明確に位置付けるため、都市マスタープランの改定を行った。 (令和2年6月改定)</li> <li>・市役所周辺地区の都市計画変更(用途地域の変更、高度地区の変更、地区計画の決定)に向けて、都市計画審議会へ諮問し概ね妥当との答申を得た。また、干葉県都市計画課と事前協議を行い、当該都市計画変更について異存がない旨回答を得た。</li> </ul>
	前年度以前評価での改善項目     改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

改善策
取組状況

4	コスト(	Do2)						(千円)
	区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業	<b>養計</b>	Α						
	国県支出金	金						
財	受益者負担	∄ B						
源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人作	‡費計	С	811	795	798	782	728	728
	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
内	正聊矣	人件費	811	795	798	782	728	728
訳	臨時	人数						
	職員等	人件費						
総二	コストD=	A+C	811	795	798	782	728	728
市民	1人コストロ/	/人口 (円)	12.79	12.46	12.52	12.34	11.52	
受益	益者負担率	B/D (%)						

## 5 指標の推移(Check(1))

_	$\cup$	担信の推修(	CHECK (1)								
		指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の記	说明
		年間商品販売額	頁(卸・小	%	目標	-	-	-	10	千葉県「商業統計調査」からの	
,	<u>a</u>	売業)の上昇率	K	/0	実績	-	-	1	-	年間商品販売額(昇率(平成29年度)	
	IJ	種別 成果指標	指標の方向		達成率	-	-	1	-	年度まで統計の公表なし)	
		指標1単位当た	<b>E</b> りコスト	(千円	3)	ı	-	1	1	コスト効率 -	
					目標						
,	2)				実績						
(	۷	種別	指標の方向		達成率	-	-	-	-		
l		指標1単位当た	50コスト	(千円	3)	-	-	-	-	コスト効率	_

# 6 事業の評価 (Check2)

	項目	評価	評価の理由・課題
	市が関与する必要性は薄れていないか	0	市の都市拠点の賑わいづくりには、中心都市 拠点(白井駅周辺、市役所周辺、公益的施設
必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	誘導地区)の活性化が不可欠であるが、未利
必要性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	0	用地が乏しいことから、土地利用規制の変更  を通じて民間事業者の参入を促すことが必要
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0	である。
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	0	都市拠点のにぎわいづくりに向けて、市街化 区域の再生と市街化調整区域の活用に向けて
有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	0	それぞれ適切な手法により実施している。
性	他事業との連携・統合の余地はないか	0	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	0	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	0	多額の予算を要する都市計画事業ではな
効率	受益者負担について見直す余地はないか	0	く、土地利用規制の変更を通じた民間事  業者の活用による活性化が図られてお
性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	り、非常に効率的である。
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	
	っ ++会 ■ 増加傾向 □ 変化なし □ 3	減少傾向	

市民。対象		口 安化なし		
サレ バネ	サウンディング型市場	調査の実施により、f	5の中心都市拠点において、	、産業系の土地利用ニーズが高まっている
百―一人の	ことが確認された =	また 市役所国辺地区で	の事業成里により、画た	ス産業玄土地利田のポテンパルルが向上で
状況・内容	スニとが目以まれる		の事業成業にあり、更な	、産業系の土地利用ニーズが高まっている る産業系土地利用のポテンシャルが向上で

# 7 今後の方向性(Action)

		改善して継続 ■ 現状のまま継続 □	休廃止 (年度	₹) □	終了	( 年度 )
		□目的(対象・意図)の再設定	(実施時期:	: R	年	月)
		□ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期:	: R	年	月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:	: R	年	月)
事業の		□ 業務プロセスの改善	(実施時期:	: R	年	月)
方向性		□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	: R	年	月)
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	: R	年	月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期:	: R	年	月)
		□ 会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期:	: R	年	月)
		口その他	(実施時期:	R	年	月)
改善内容						
改善により期						
待される効果						
13 0 1 0 0 70 70						

評価対象年度 R 2 年度

令和3年度事務事業評価シート	(重点戦略事業・	一般事務事業用)
----------------	----------	----------

評価対象年度	R 2	年度

1	基本	害報

事業名	マルシ	レシェにぎわいづくり支援・協働事業									コード	3 - 1	-	1 -	2	
位置づけ	拠点創	拠点創造プロジェクト 都市拠点がにぎわうまちづくり														
凹回ンけ	市役	所・白	井駅	周辺な	b西E	白井駅	周辺	など	での地域	特性	に合わせた	にぎわり	ハづくり			
事業期間	平成	复~	令	和2年	丰度	担	当	市民環境紹	経済部	市民活動	支援課	課等長	松岡	正糸	ŧ	
予算科目	会計	-	款	-	項	-	B	-	事業	-						
根拠法令	-										事業区分	■市	単独事業		補助	事業

2	事業概要	(Plan

事業実施 の背景	市の拠点となる場所において、市民の	の力を生かしたにぎわい、交流づくりを進めるため開催した。
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
目的	市民・市外の人	市の拠点となる場所で人々の交流、にぎわいを創出する。
	□ 直営 □ 全部委託 □	一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他
手段	・市民団体が主催する「ときめきマ)の実施	レシェ」の総合相談、物品等の貸し出し、開催の周知等の支援

3 取組物	況(Do(1))	
	新型コロナウイルス感染症の影	響により中止となった。
R2年度 取組状況		
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
改善策 取組状況		

4	コスト(	Do(2)						(千円)
	区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業	養計	Α						
	国県支出金	金						
財	受益者負担	<b>B</b> B						
源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		24	24	24	23	0	0	
	正職員	人数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
内	正聊貝	人件費	24	24	24	23	0	0
訳	臨時	人数						
	職員等	人件費						
総コストD=A+C			24	24	24	23	0	0
市民	1人コストロ/	人口 (円)	0.38	0.37	0.38	0.37	0.00	
	<b>全者負担率</b>	B/D (%)	2 1	1 02				

5 指標の推移 (Check①)

È	_	101/		OI ICCK (1)														
			指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明							
	<b>☆</b> 加 ↓ ₩7		÷hn ↓ ₩h		<b>参加人数</b>		<b>矣加 ↓ 粉</b>		<b>☆</b> hn ↓ <b>※</b> h		٨	目標	5,000	7,000	8,000	9,000	L-+.4.+	
C.		<b>少</b> 加.	^	実績			5,500	7,500	8,000	-	ときめきマルシェー回開催   との参加者数							
	יע	種別	成果指標	指標の方向	1	達成率	110.0	107.1	100.0	-								
	指標1単位当たりコスト(千円)				3)	0.0	0.0	0.0	-	コスト効率	ı							
	11175**			者	目標	60	90	100	160		0 1 DV4							
(	2)-	出店数			В	実績	78	109	140	-	ときめきマルシュ りの出店数	:001回当に						
(4		種別	活動指標	指標の方向	1	達成率	130.0	121.1	140.0	-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,							
	指標1単位当たりコスト(千円)				0.3	0.2	0.2	-	コスト効率	-								

6 事業の評価 (Check2)

	0	事業の評価 (Crieckと)		
		項目	評価	評価の理由・課題
		市が関与する必要性は薄れていないか	0	近隣にはない市内最大規模のイベント
-	必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	となっているが、新型コロナウイルス感 染症の影響により中止となった。
1	女性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0	
		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	0	運営については、市民団体が主体と なっているが、新型コロナウイルス感染
_	有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	症の影響により中止となったため指標目
	性	他事業との連携・統合の余地はないか	0	標については評価できない。
		手段は適切か、サービス水準は適切か	0	
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	0	市民団体が主体となり事業を実施して
	効率	受益者負担について見直す余地はないか	0	いるが、新型コロナウイルス感染症の影 響により中止となった。
	性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	
		□ 増加傾向 ■ 変化なし □ 3	試小傾向	

市民・対象 者ニーズの 状況・内容

7 今後の方向性 (Action)

1 21500731		改善して継続 □ 現状のまま継続 ■	休廃止 ( R2年)	隻 )[	〕 終了	( 年度	)
		□目的(対象・意図)の再設定	(実施時期	]: F	4 年	月)	
		□ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期	]: F	4 年	月)	
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期	]: F	年	月)	
事業の		□ 業務プロセスの改善	(実施時期	]: F	4 年	月)	
方向性	ہا ا	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期	]: F	4 年	月)	
	_	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期	]: F	4 年	月)	
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期	]: F	4 年	月)	
		□ 会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期	]: F	4 年	月)	
		□ その他	(実施時期	]: F	年	月)	
改善内容							
改善により期							
待される効果							
13 0 1 0 0 / 3 / 10							

う和3年度事務事業評価シー	-	(重点戦略事業	• 一般事務事業用)
---------------	---	---------	------------

評価対象年度	R	2	年度	

1	基本情報

事業名	フェス	フェスティバル開催事業								コード	3 - 1		1 -	3		
位置づけ	拠点創	拠点創造プロジェクト 都市拠点がにぎわうまちづくり														
四回ンけ	市役	所・白	井駅	周辺な	o西e	白井駅	周辺	など	での地域	特性	Eに合わせた	にぎわ	ハづくり			
事業期間	平成2	28年月	乏 ~	令	和2年	丰度	担	账	市民環境紹	済部	産業振	興課	課等長	金井	勉	
予算科目	会計	-	款	-	項	-	B	-	事業	-						
根拠法令											事業区分	■市	単独事業		補助	事業

2	事業概要	(Dlan
_	争未燃安	(Plan

事業実施 の背景	駅周辺などにおける地元商店の沈滞状	況
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
目的	地元商店や市内外の市民	市内外の人の交流や賑わいを生む
	□ 直営 □ 全部委託 □ -	一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他
手段	・白井、西白井駅周辺でのイベントの ・地元商店会との話し合い	開催

## 3 取組状況 (Do1)

R2年度 取組状況	り、商店会としては業務を減らして	全化においてイベントの統廃合を掲げていること、商店会等との協議によいきたいことから本事業は平成30年度より休止している。 を充実させ、引き続き総合公園で開催し、にぎわい創出の集約を図った。(令私拡大防止のため中止)						
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)						
改善策 取組状況								

4	コスト(	Do2)						(千円)
	区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業	業費計	Α						
	国県支出	金						
財	受益者負担	∄ B						
源内	地方債							
訳	その他							
	一般財源		0	0	0	0	0	0
人作	#費計	С	0	0	0	0	0	0
	正職員	人数						
内訳	正與吳	人件費	0	0	0	0	0	0
訳	臨時	人数						
	職員等	人件費						
総二	コストD=	A+C	0	0	0	0	0	0
市民	1人コストロ/	/人口 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
受益	益者負担率	B/D (%)		1 00				

5 指標の推移 (Check①)

_	$\circ$	J 指標の推移(CrieckU)									
		指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の記	说明
Ī					目標	-	-	-	-		
l,	<b>①</b>				実績	-	-	1			
ľ	J	種別	指標の方向		達成率	-	-	1	-		
		指標1単位当たりコスト(千円)				ı	-	1	-	コスト効率	-
					目標	ı	-	-	-		
l,	2				実績	-	-	1			
ľ	()	種別	指標の方向		達成率	-	-	-	-		
l		指標1単位当た	<b>こりコスト</b>	(千円	3)	-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

	6	事業の評価(Check2)						
ı		項目	評価	評価の理由・課題				
		市が関与する必要性は薄れていないか	_	ふるさとまつりについては総合公園で開				
1	必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	1	催し、地域のシンボルとなるまつりとし   てにぎわい創出の集約を図り、駅前イベ				
1	女性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	-	ントについては事業の整理を行う。				
۱		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	1					
		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	_	同上				
_	有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-					
	性	他事業との連携・統合の余地はないか	-					
]		手段は適切か、サービス水準は適切か	1					
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	ı	同上				
4	効率	受益者負担について見直す余地はないか	-					
	性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	ı					
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	_					
	+	っ 就会 □ 増加傾向 ■ 変化なし □ 🧵	<b>咸少傾向</b>					

市民。	対象		210/80		
11270	<b>√</b> 3  <b>⊘</b> √	町台ノバンルについてけ	サーサギャッタセン	うしゅうしょうさん	プロス みたい レいる辛日外野
老一.	-ブの	駅削1 ハノトに Jいては	、地兀冏耒白の貝担の	'高い'剖に収益的効果ノ	「見込めないという意見や駐
<b>—</b>	~0)	士坦の地口が迷しいっと	ED共介 2 日内学が光		また じがタ ノー 地間 亡さが小さ
1年10 。	、中家	単場の健保が難しいにこ	、駅削の人店店舗か美	谷至、禺医石、字省等	などが多く、物販店が少な
1八/兀 '		LATERIAN AND A LANGE AND A LAN	L 7 1- + 1 - 1 > All 1 1 + 0++4		
		い現状から、イベントに	よるにさわい創出か戦	: [ , [, ].	

フ 今後の方向性 (A ations)

7 今後の方向	1性	(Action)				
	ū	改善して継続 □ 現状のまま継続 ■	休廃止 (30年度)	□ 終]	7 (	年度)
		□ 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期:	R	年	月)
		□ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期:	R	年	月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:	R	年	月)
事業の		□ 業務プロセスの改善	(実施時期:	R	年	月)
方向性	IJ	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	R	年	月)
		□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	R	年	月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期:	R	年	月)
		□ 会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期:	R	年	月)
		□ その他	(実施時期:	R	年	月)
改善内容		ベントによるにぎわい創出が難しい性質の Rの要望がある飲食店の立地に向けて、駅		-過性のイ 飲食店の		
改善により期 待される効果						

# 令和3年度事務事業評価シート(重点戦略事業・施設等整備事業用)

事業名	工業団地アクセス道路整備事	業		コード	3 - 1	1 - 2 - 1	
位置づけ	拠点創造プロジェクト	都市拠点がに	ぎわうまちづくり				
四世ノバ	工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備						
事業期間	平成20年度 ~ 令和7年	担当	都市建設部	道路課	課等長	竹田 忠夫	
予算科目	会計 一般 款 7 項 2	2 目 2	事業 ★コ	[業団地アクセス道	路		
根拠法令				事業区分 口 市	単独事業	■ 補助事業	

2 事業概要(Plan)

5 -1	西白井駅圏から工業団地までの円滑が生じた。	ぶ交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図る必要
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	工業団地立地企業や取引先	工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させる。
目的		

・白井工業団地及びその周辺から一般国道16号などの幹線道路へのアクセス道路の整備

	全体計画	H31年度計画	R2年度計画	R3年度計画
	用地買収	用地買収 2,214.15㎡	用地買収 1,859.9㎡	用地買収 911.37m <sup>2</sup>
	14,863.23m²	整備延長 76.1 m	整備延長 350m	整備延長 680m
手段	整備延長 2,100m			
	LICOX OF THE TOP			
	H30迄の用地取得			
	11,241.68m²			

3 取組状況(Do1)

3 取組か	(元(DOU)	
R2年度 取組状況	用地買収 138.32㎡(総取得 軟弱地盤対策工法の再検討委託 道路詳細設計委託 道路用地盛土法面補強工事 道路用地盛土設置及び撤去工事	
	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
改善策 取組状況	整備スケジュールの見直し 業務プロセスの改善	・用地買収を進めるため、未相続共有地の所有者を決定するため、調査を委託により実施 した。 ・工法の見直しについては、軟弱地盤対策工法の再検討に係る実施設計を実施した。 ・交付金決定に基づき整備スケシュールの見直しを行った。

4	コスト (Do2)						(千円)
	区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
事業	養計 A	16,264	52,362	70,437	221,714	99,377	459,756
	国県支出金	1,163	9,240	24,810	60,623	12,223	140,515
財	受益者負担 B						
源内	地方債	800	6,800	32,100	136,200	43,100	255,600
訳	その他				6,438		
	一般財源	14,301	36,322	13,527	18,453	44,054	63,641

評価対象年度	R 2 年度
--------	--------

	区欠	<u>}</u>	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算
人作	‡費計	С	4,866	4,769	4,786	16,025	14,914	14,914
	正職員	人数	0.60	0.60	0.60	2.05	2.05	2.05
内	正聊吳	人件費	4,866	4,769	4,786	16,025	14,914	14,914
訳	臨時	人数						
	職員等	人件費						
総二	コストD=	A+C	21,130	57,131	75,223	237,739	114,291	474,670
市民1人コストD/人口(円)		333,26	895,62	1,180.47	3,754.32	1,809.49		
受益	益者負担率1	B/D (%)						

5 指標 (Check①)

$\overline{}$	3 指標(CheckU)												
指標名 単位 区分					H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明				
	用地取得率						目標	51	83	100	100		
1	מינה	WIND#		%	実績	51.0	73.0	88.0	89.6	取得済面積/計画	取得面積		
	種別	成果指標	指標の方向	1	達成率	100.0	88.0	88.0	89.6				
	指標1単位当たりコスト(千		(千円	3)	1,120.2	1,030.5	2,701.6	1,275.6	コスト効率	向上			
	<b>あ</b> /共 √√		// E		整備率 % 目標		目標		4	64	20	**************************************	=1
2		<del>*</del>		/0	実績		0.0	3.6	0.0	整備済道路延長/  長	計画追路延		
	種別 成果指標 指標の方向		1	達成率	ı	0.0	5.6	0.0					
	指標	1単位当た	<b>E</b> りコスト	(千円	3)	Ī	75,223.2	66,038.6	114,290.8	コスト効率	低下		

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	①未相続共有地の取得等交渉業務の調査について、コロナ禍の影響や想 定以上の時間を要することとなったため、予定どおり進捗しなかった。
段は適切か、施設等の整備水準は適切か	0	②交付金の交付額が要望額を下回ったことにより予定どおり進捗しなかった。
務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	未相続共有地の取得等交渉業務の調査について、調査 の進捗を図るとともに、用地買収が困難と判断される
法の見直しなど事業費の削減の余地はないか	0	買収対象地がある場合は、暫定供用等の検討により、 早期供用開始に向け事業を推進していくことにする。
助金などの財源を更に活用する余地はないか	0	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	
=	標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 段は適切か、施設等の整備水準は適切か 務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 法の見直しなど事業費の削減の余地はないか 助金などの財源を更に活用する余地はないか	標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか × 段は適切か、施設等の整備水準は適切か ○ 務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか ○ 法の見直しなど事業費の削減の余地はないか ○ 助金などの財源を更に活用する余地はないか ○

7 今後の方向性(Action)

		■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □	休廃止 ( 年度) 🗆 終了( 年度)								
		□ 整備内容・水準の見直し	(実施時期: R 年 月)								
		■ 整備スケジュールの見直し	(実施時期: R 3 年 10 月)								
	事業の	□ 業務プロセスの改善	(実施時期: R 年 月)								
•	方向性	□ 工法や仕様の見直し	(実施時期: R 年 月)								
I		口特定財源の活用	(実施時期: R 年 月)								
		□ 会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期: R 年 月)								
		口その他	(実施時期: R 年 月)								
	改善内容	末相続共有地等の用地交渉対象者の調査を進めた結果、本計画どおりの整備が困難と判断される 場合は、暫定供用等の検討を行い、令和6年度の供用開始を目指す。 また、交付金決定額に基づき、整備スケジュールを見直す。									
	改善により期 待される効果	暫定形であっても供用開始により、一定の物	加流効率は向上し、工業団地の活性化が図られる。								

令和3年度事務事業評価シート	(重点戦略事業・	一般事務事業用)
----------------	----------	----------

令和3年度事務事業評価シート	(重点戦略事業	• 一般事務事業用
1 基本情報		

事業名	工業専用地域振興事業								コード	3 - 1		2 -	2	
た果べけ	拠点創造プロジェクト 都市拠点がにぎわうまちづくり 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備							ぎわうまち	づくり					
位置づけ														
事業期間	平成28年度	₹ ~	令和7年	丰度	担	当	都市建設	空部	都市計	画課	課等長	小島	健大	京郎
予算科目	会計 -	款	- 項	-	B	-	事業	-						
根拠法令	都市計画法•都	市計画関	<b></b> <b> </b>						事業区分	■市	単独事業		補助	事業

2	事業概要	(Plani
_	争未燃安	(Plan

		或少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なま 剛に民間活力を導入し、まちの活性化を図る必要がある。
	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
目的		地区まちづくり計画の策定等を進め、都市拠点がにぎわうまちづくりの一環として、産業拠点としての白井工業団地の活性化を図る。
	□ 直営 □ 全部委託 □	一部委託 □ 補助金等 ■ 協働 □ その他
手段	産業拠点としての白井工業団地の活性 定等を進める。	生化を図るため、当該エリアにおける地区まちづくり計画の策

## 3 取組状況 (Do1)

0 1/(1/11/11/11	(%) (200)	
Bノ丘形	道において、購買施設や飲食店の決定)を行った。(令和2年	工業団地本通り(市道00-003号線及び市道00-103号線)の沿等の誘導を図るための都市計画変更(用途地域の変更及び地区計画4月告示) 業効果を発揮するため、工業団地協議会と協議を行った。
改善策 取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4	4 コスト (Do2)								
	区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A									
	国県支出金								
財	受益者負担 B								
源内	地方債								
訳	その他								
	一般財源		0	0	0	0	0	0	
人件費計 C		С	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	0	
	正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.00	
内		人件費	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	0	
訳	臨時 職員等	人数							
		人件費							
総コストD=A+C		A+C	1,622	1,590	1,595	1,563	1,455	0	
市民1人コストD/人口(円)			25.58	24.92	25.04	24.69	23.04		
受益者負担率B/D(%)									

## 5 指標の推移(Check①)

_	J 指標の推移(CheckU)										
	指標名 単位 区分			H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明			
1		工業団地の地区計画・地区まちづくり計画の策定		地区	目標	1	ı	-	1	都市計画的手法の成果とし	
	<u>(1)</u>	数(累計)		166	実績	-	-	-	1	工業団地の地区計画等の第	
	U	種別 活動指標	指標の方向		達成率	-	-	-	100.0	数とした。	
		指標1単位当た	3)	ı	ı	-	1,455.0	コスト効率	向上		
2		工業用地地価上昇率		%	目標	-	-	-	4		( T W ( D )
	<u>つ</u>			<del>/ /</del> // /0			3	3	5	地価公示の標準地平均)の上昇率	2 (
	2	種別 成果指標	指標の方向		達成率	-	_	-	112.5	1237 37 17	
		指標1単位当たりコスト(千円)				-	569.8	558.4	323,3	コスト効率	向上

### 6 事業の評価 (Check2)

	O	事来の計画 (CI RCK区)		
		項目	評価	評価の理由・課題
		市が関与する必要性は薄れていないか	0	市の産業拠点である白井工業団地の活性
	必要	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	0	化には、都市計画変更を通じた利便施設 の立地誘導による操業環境、就労環境の
	女性	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	0	向上が必要である。
		対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	0	
		国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	0	指標は①、②共に目標を上回り、都市計画の西方をはため、
_	有効	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	0	画変更を通じた当該事業の目標は達成さ   れた。
ī	性	他事業との連携・統合の余地はないか	0	
		手段は適切か、サービス水準は適切か	0	
		民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	0	都市計画変更の際には、工業団地協議会
1	効率	受益者負担について見直す余地はないか	0	との連携により効率的に達成された。
	性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	0	
		実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	0	
	市	民・対象 □ 増加傾向 ■ 変化なし □ 3	咸少傾向	
	者	ニーズの 兄・内容		

# 7 今後の方向性(Action)

		改善して継続 □ 現状のまま継続 □	休廃止(  年度)		終了	(	年度 )
		□ 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期:	R	年		月)
		□ 手段・サービス水準の見直し	(実施時期:	R	年		月)
		□ 他事業との連携・統合	(実施時期:	R	年		月)
事業の		□ 業務プロセスの改善	(実施時期:	R	年		月)
方向性	۔ا∣	□ 民間委託を導入・拡大	(実施時期:	R	年		月)
	~	□ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期:	R	年		月)
		□ 受益者負担の見直し	(実施時期:	R	年		月)
		□ 会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期:	R	年		月)
		■ その他	(実施時期:	R	3 年	4	月)
	都市	計画変更による土地利用規制変更の効果	を最大限発揮するため、	後期	は産業担	辰興	課において
改善内容	工美	美団地の活性化に向けた事業に取り組む。					
改善により期		計画変更により沿道で建築可能になった	利便施設の誘致に向けた	取り	組みに。	より、	白井工業
待される効果	団は	也の操業環境の向上が期待される。					

評価対象年度 R 2 年度